

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 12 月 24 日

支出負担行為担当官

千葉地方検察庁検事正 飯 島 泰

(公印省略)

1 調達内容

(1) 購入等件名及び数量

千葉第 2 地方合同庁舎機械警備委託業務 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

(3) 履行期間

令和 8 年 4 月 1 日から同 13 年 3 月 31 日まで

(4) 履行場所

千葉市中央区中央 4 丁目 11 番 1 号 千葉第 2 地方合同庁舎

(5) 入札方法

本件入札手続は、入札参加申請手続、入札手続等を電子調達システム（政府電子調達（G E P S）
(<https://www.p-portal.go.jp/>)) により行う。

なお、電子調達システムにより難しい者は、支出負担行為担当官の承認を得た場合に限り、入札参加申請手続及び入札手続の全てを書面により行うこと（本件入札手続において「紙入札方式」という。）ができる。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和 7・8・9 年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において A、B 又は C 以上の等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

(4) 予算決算及び会計令第 73 条の規定に基づき、支出負担行為担当官が資格要件を定める資格を有する者であること。

(5) 入札説明書の交付を受けたものであること。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所

ア 電子調達システム

イ 〒260-8620 千葉市中央区中央 4 丁目 11 番 1 号 千葉第 2 地方合同庁舎
千葉地方検察庁事務局会計課

(2) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒260-8620 千葉市中央区中央 4 丁目 11 番 1 号 千葉第 2 地方合同庁舎
千葉地方検察庁事務局会計課 岩渕 電話 043-221-2072

(3) 入札説明書の交付方法

本公告日から令和 8 年 1 月 21 日(水)までの午前 9 時から午後 5 時までの間（午後零時から午後 1 時までの間を除く。）、前記 3 (1) イの場所にて交付（ただし、行政機関の休日に関する法律第 1 条に規定する行政機関の休日を除く。）又は電子調達システムにおいてダウンロードする方法により交付する。ただし、仕様書添付図面については、原則、「図面の交付申請及び機密保持誓約書」（書式の

ダウンロード可)を作成し、持参した者に前記3(1)イでのみ交付する。

(4) 入札書の提出期限

令和8年1月28日(水)午後5時(期限内必着)

(5) 開札の日時及び場所

令和8年1月29日(木)午後2時

電子調達システム又は千葉第2地方合同庁舎1階共用会議室

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除

(3) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する要求要件を全て満たしている入札者の中から最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格が予算決算及び会計令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、落札決定を保留した上で所要の調査を行い、その結果、当該入札価格によっては、その者により本件契約の内容に適合した履行がされないこととなるおそれがあると認められる場合には、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(6) 手続における交渉の有無

無

(7) 詳細は入札説明書による。